


<Cコース (為替ヘッジあり) >

第6期末 (2019年3月18日)	
基準価額	10,922円
純資産総額	480百万円
騰落率	△0.9%
分配金	0円

<Dコース (為替ヘッジなし) >

第6期末 (2019年3月18日)	
基準価額	11,643円
純資産総額	588百万円
騰落率	1.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。



<https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAI
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

ピムコ

世界債券戦略ファンド (年1回決算型)

Cコース (為替ヘッジあり) / Dコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

交付運用報告書

作成対象期間：2018年3月20日～2019年3月18日

第6期 (決算日 2019年3月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型)Cコース(為替ヘッジあり)/Dコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第6期の決算を行いました。

各ファンドは、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」への投資を通じて、世界各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

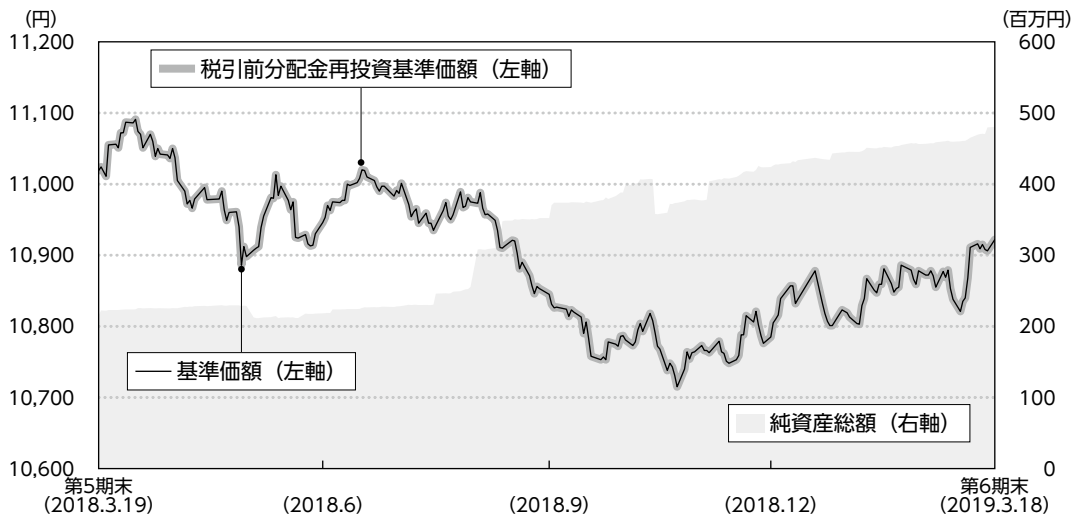
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2018年3月20日～2019年3月18日

基準価額等の推移



第6期首	11,019円	既払分配金	0円
第6期末	10,922円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は、世界的な景気減速懸念の広がりや各国中央銀行の金融引き締めへの慎重な姿勢に加え、ブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）を巡る不透明感などを背景に、海外債券市場は上昇したものの、社債の銘柄選択等がマイナスに寄与したことや信託報酬等の費用を控除した影響から、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	171円	1.567%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,896円です。
(投信会社)	(97)	(0.892)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(71)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	172	1.579	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

最近5年間の基準価額等の推移



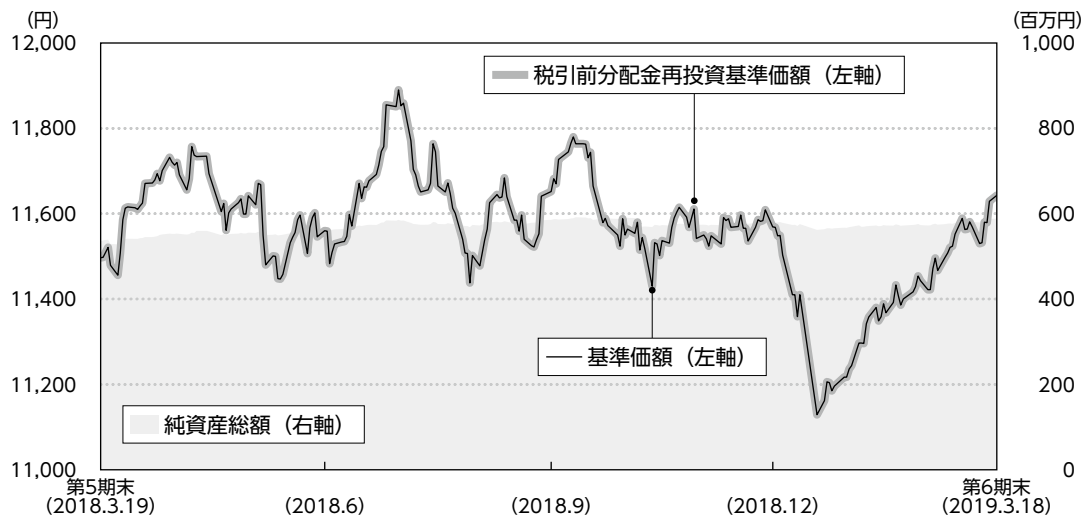
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年3月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2014年 3月17日	2015年 3月17日	2016年 3月17日	2017年 3月17日	2018年 3月19日	2019年 3月18日
基準価額（分配落）	(円)	10,231	11,219	10,912	10,939	11,019	10,922
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	9.7	△2.7	0.2	0.7	△0.9
参考指数騰落率	(%)	－	8.9	0.8	△1.8	1.0	1.5
純資産総額	(百万円)	122	217	213	149	215	480

(注) 参考指数はF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）です。F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。以下同じです。

基準価額等の推移



第6期首	11,497円	既払分配金	0円
第6期末	11,643円	騰落率（分配金再投資ベース）	1.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は、世界的な景気減速懸念の広がりや各国中央銀行の金融引き締めへの慎重な姿勢、ブレグジットを巡る不透明感などを背景に、海外債券市場が上昇したことに加え、米ドル高円安となったことなどから、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	181円	1.562%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,565円です。
(投信会社)	(103)	(0.889)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.646)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	182	1.574	

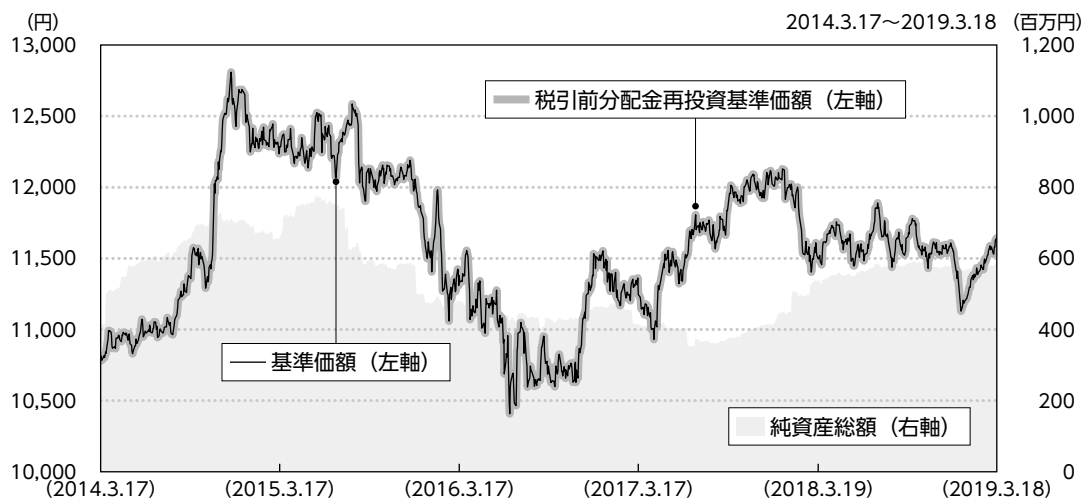
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

最近5年間の基準価額等の推移



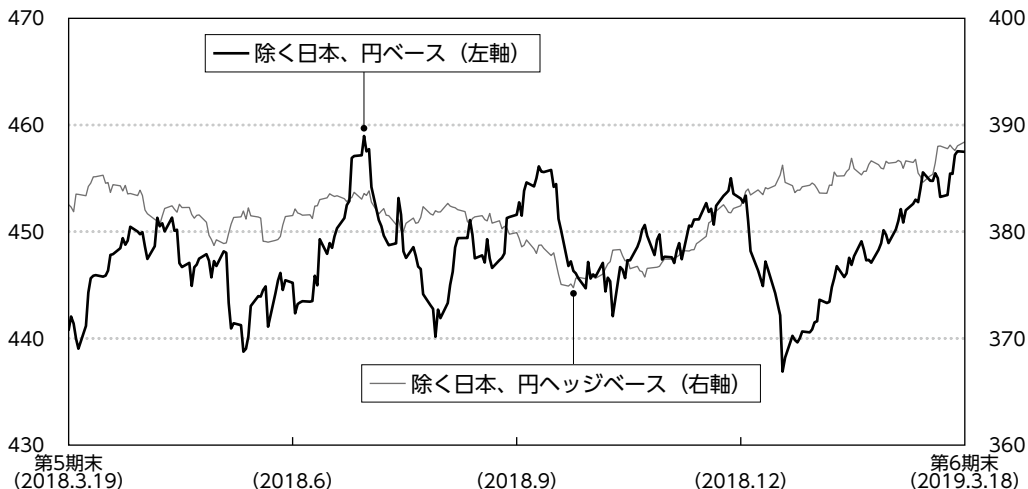
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2014年3月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2014年 3月17日	2015年 3月17日	2016年 3月17日	2017年 3月17日	2018年 3月19日	2019年 3月18日
基準価額（分配前）	(円)	10,790	12,287	11,379	11,245	11,497	11,643
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	13.9	△7.4	△1.2	2.2	1.3
参考指数騰落率	(%)	－	13.4	△4.0	△3.4	2.3	3.8
純資産総額	(百万円)	409	661	480	413	535	588

(注) 参考指数はF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。以下同じです。

【F T S E 世界国債インデックス】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

■ 除く日本、円ヘッジベース

当期のF T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース) は、インデックスを構成する各国債券市場が、期後半に総じて堅調に推移したことなどから上昇しました。

米国債券市場は上昇しました。期前半は、もみ合いで推移した後、堅調な米経済指標等を背景に下落しました。期後半は、世界的な景気減速懸念の広がりや米連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げ観測が後退したことなどを背景に上昇しました。

ドイツ債券市場は上昇しました。期前半は、イタリアにおける政治リスクの高まりなどを背景に上昇した後、欧州中央銀行 (E C B) の金融引き締めに対する積極的な姿勢等を背景に下落しました。期後半は、イタリアの財政問題やブレグジットを巡る不透明感、欧州景気の減速懸念、E C B の金融政策正常化観測の後退等を背景に上昇しました。

イギリス債券市場は上昇しました。期前半は、イタリアにおける政治リスクの高まりなどを背景に上昇した後、欧州全体で債券市場が下落する中、イギリス債券市場も下落しました。期後半は、ブレグジットを巡る不透明感やイングランド銀行 (B O E : 中央銀行) の利上げ観測の後退、世界的な景気減速懸念の広がりなどを背景に上昇しました。

■ 除く日本、円ベース

当期のF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、海外債券市場が上昇したことに加え、米ドルが対円で底堅く推移したことなどから上昇しました。

米ドル／円相場は、米ドル高円安となりました。期初より、堅調な米経済指標等を背景に米ドルは上昇基調で推移しました。一時、世界的な景気減速懸念の広がりなどを受けて大きく下落する場面がありましたが、その後は米中通商協議の進展期待等を背景に上昇しました。

ユーロ／円相場は、ユーロ安円高となりました。期前半は、ECBの金融引き締めに対する積極的な姿勢等が上昇要因となる一方で、イタリアの政治リスクの高まりなどが下落要因となり、上下に振れる展開となりました。期後半は、イタリアの財政問題やブレグジットを巡る不透明感、欧州景気の減速懸念等を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、ユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■ 各ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお◀Cコース（為替ヘッジあり）▶については、外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ P I M C Oバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ／クラス円

※ピムコ（P I M C O：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の資料（現地における当期末の前月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<債券種類別組入状況>

2月末時点では、組入比率の高い順に国債／政府機関債（57.8%）、モーゲージ債（34.8%）、先進国社債（29.2%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<通貨別組入状況>

2月末時点では、組入比率の高い順に米ドル（45.3%）、ユーロ（33.8%）、イギリス・ポンド（8.5%）としています。

<格付別組入状況>

2月末時点での組入債券の平均格付はB B B格となりました。

（注）格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

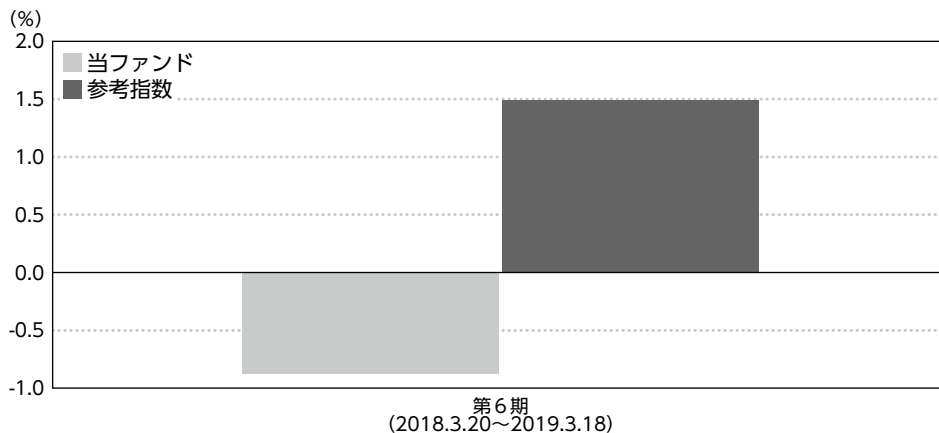
平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

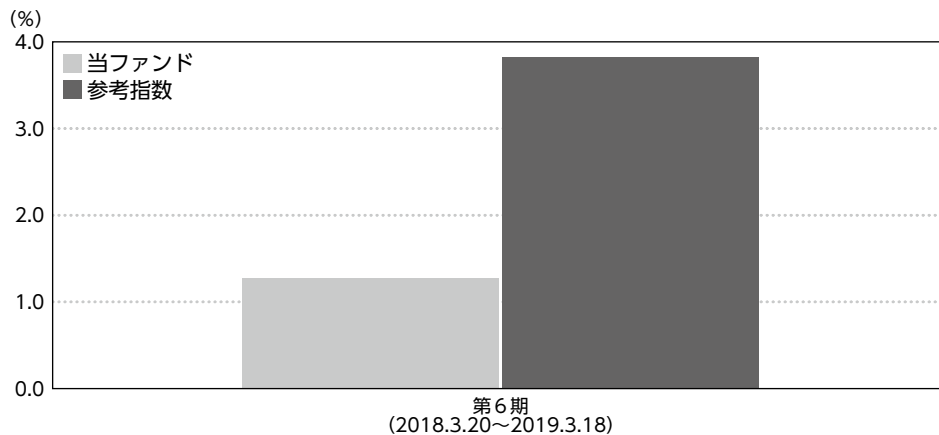
■ Cコース (為替ヘッジあり)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-0.9%となり、参考指数騰落率(+1.5%)を下回りました。これは社債の銘柄選択等がマイナスに寄与したことや、信託報酬等の費用を控除した影響によるものです。

■ Dコース (為替ヘッジなし)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.3%となり、参考指数騰落率(+3.8%)を下回りました。これは社債の銘柄選択等がマイナスに寄与したことや、信託報酬等の費用を控除した影響によるものです。

分配金

■ Cコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2018年3月20日～2019年3月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,402円

■ Dコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2018年3月20日～2019年3月18日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,866円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「Cコース（為替ヘッジあり）」については、外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ／クラス円

2019年の世界経済の成長率は2.75～3.25%と2018年を下回り、経済成長は持続するものの、そのペースは減速すると予想しています。2019年の米国の実質国内総生産（GDP）成長率は2～2.5%に低下すると予想しています。根拠として、最近の金融状況の引き締めや財政政策による浮揚効果の縮小、中国をはじめとする各国の景気減速などが挙げられます。2019年のユーロ圏の実質GDP成長率は1～1.5%に低下すると予想しています。イギリスでは、ブレグジットの協定案を議会が否決したものの、交渉期間の延長などにより合意なき離脱の混乱は回避されるとの基本的な見通しを維持しており、2019年の実質GDP成長率は1.25～1.75%と予想しています。

ファンドの運用戦略に関して、金利戦略については、世界的に金利水準が当面のレンジ下限に近いとの考えから、デュレーションは若干の短めを継続します（米国、ドイツ、デンマーク、スウェーデンの金利リスクを多め、イギリス、フランス、イタリアの金利リスクを少なめ）。また、セクター戦略については、社債や資産担保証券の中でリスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する銘柄に選択的に投資します。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Cコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第6期末 2019年3月18日
PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・ エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

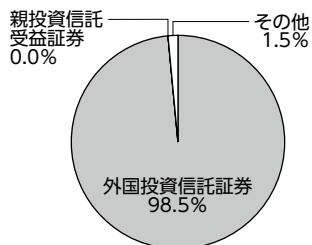
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

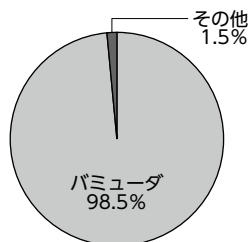
項目	第6期末 2019年3月18日
純資産総額	480,252,838円
受益権総口数	439,705,798口
1万口当たり基準価額	10,922円

(注) 当期間中における追加設定元本額は322,083,657円、同解約元本額は77,795,709円です。

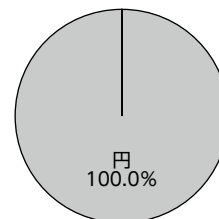
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年3月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ピムコ世界債券戦略ファンド（年1回決算型） Dコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

組入ファンド

	第6期末 2019年3月18日
PIMCOパミューダ・グローバル・ボンド・ エクス・ジャパン・ファンド クラス円	98.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

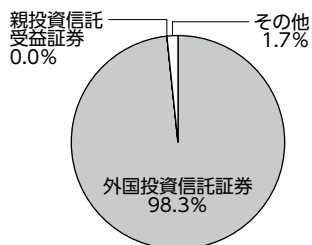
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

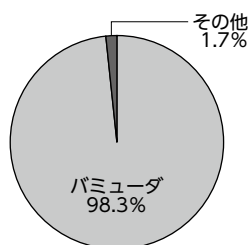
項目	第6期末 2019年3月18日
純資産総額	588,603,203円
受益権総口数	505,543,847口
1万口当たり基準価額	11,643円

(注) 当期間中における追加設定元本額は119,992,953円、同解約元本額は80,430,313円です。

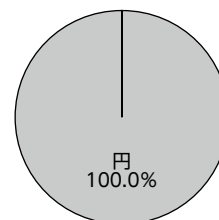
資産別配分



国別配分



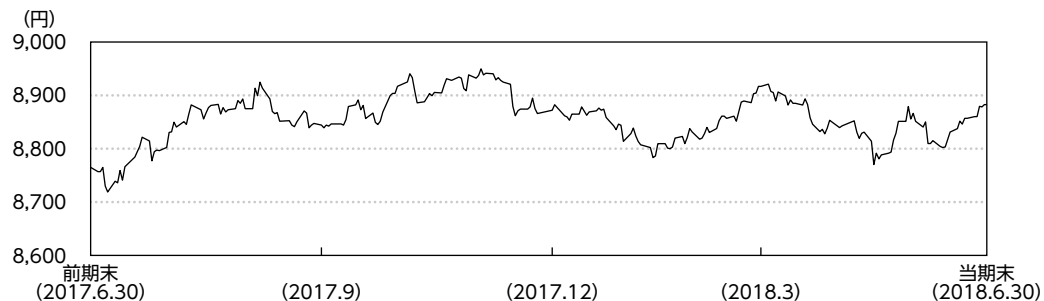
通貨別配分



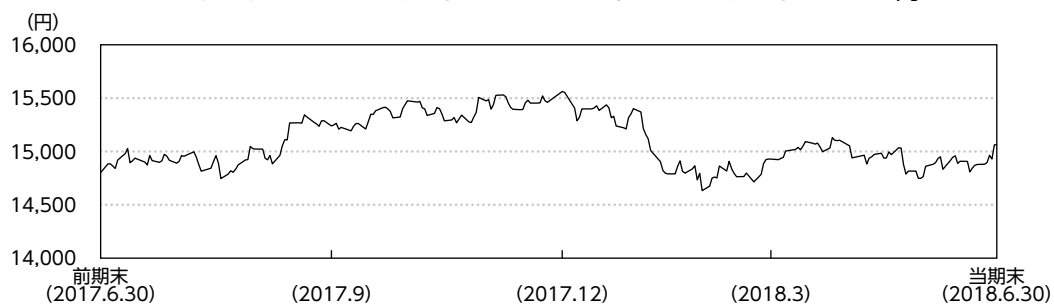
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年3月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ >



< PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円 >

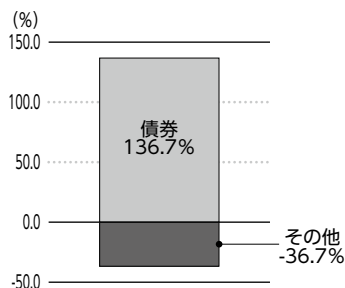


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

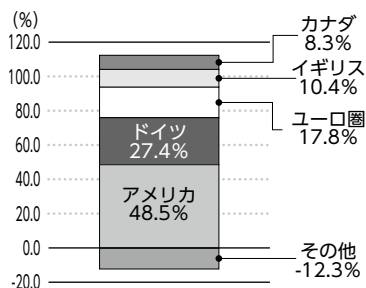
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
FNMA TBA 3.5% AUG 30YR	米ドル	8.0%
FNMA TBA 4.0% AUG 30YR	米ドル	3.7
FRANCE GOVT OAT BD	ユーロ	3.1
UK GILT 3 1/4% 2044	イギリス・ポンド	3.0
SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	ユーロ	2.2
ONTARIO (PROVINCE OF)	カナダ・ドル	1.6
US TREASURY INFLATE PROT BD	米ドル	1.5
ITALIAN BTP BOND	ユーロ	1.3
UK GILT 4.25 12/07/2040 BD	イギリス・ポンド	1.2
SVHE 2005-OPT3 M1 1MLIB+47BP	米ドル	1.1
組入銘柄数		375

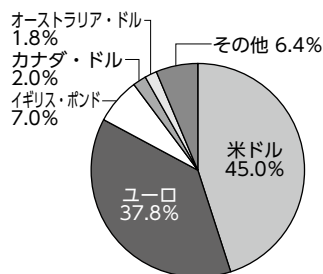
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」ですが、投資信託証券が投資している「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド」の投資資産を表示しています。

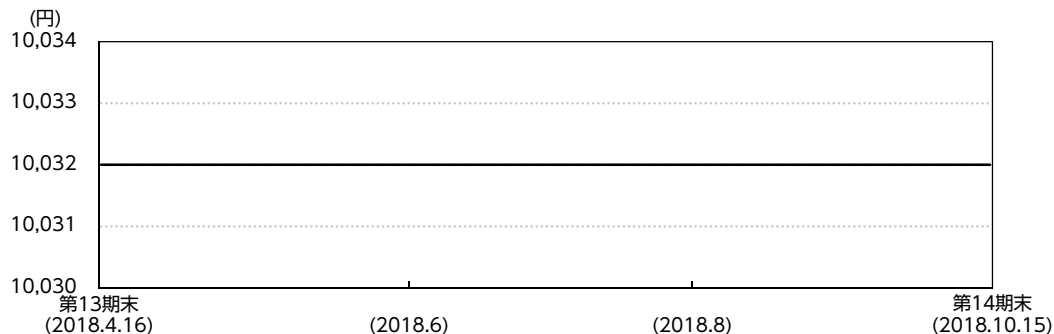
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2018年6月30日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はピムコ（PIMCO：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

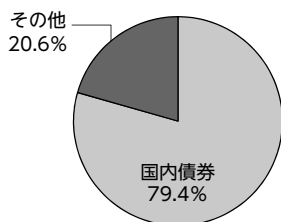
銘柄名	通貨	比率
第328回 大阪府公募公債	円	20.0%
平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	円	19.8
第28回 兵庫県民債	円	19.8
第13回 京都市京都浪漫債	円	19.8
組入銘柄数		4

■ 1万口当たりの費用明細

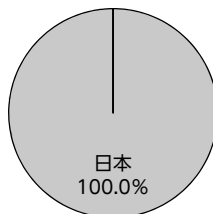
2018.4.17~2018.10.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

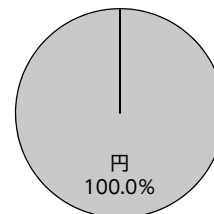
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

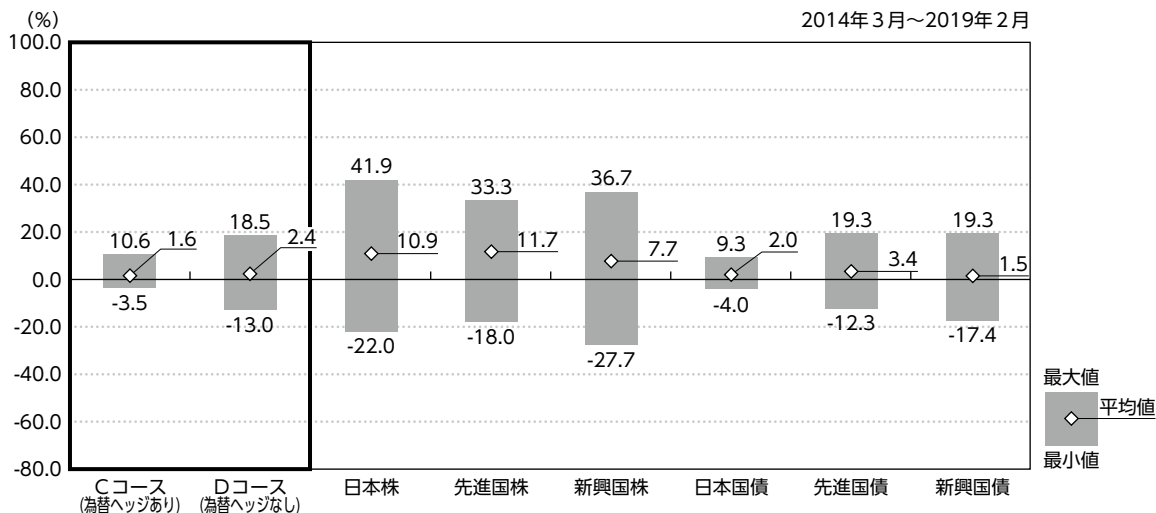


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2018年10月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
 - 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

■「Cコース（為替ヘッジあり）」の自社の実質保有比率

2019年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「Dコース（為替ヘッジなし）」の自社の実質保有比率

2019年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		Cコース（為替ヘッジあり）	Dコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2013年7月1日～2023年3月17日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ピムコ世界債券戦略ファンド （年1回決算型）	「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		